

政 策 提 言

ＣＬＴを核とした木材需要の拡大と地方創生の推進

平成２９年８月

ＣＬＴで地方創生を実現する首長連合

CLTを核とした木材需要の拡大と地方創生の推進

我が国の森林資源は成熟化してきており、それを生かす今後の木材需要の拡大策として、新たな建築資材であるCLTに大きな期待が寄せられています。

CLTを活用したモデル建築物は、全国百数十箇所で整備が進み、また、各地域においてCLTの普及促進に関する協議会が設立されるなど、その取組が広がっています。

国におきましても、平成28年4月までにCLTを用いた建築物の一般的な設計法等の告示が相次いで施行されており、本年1月には「CLT活用促進に関する関係省庁連絡会議」により、需要の一層の拡大を目指して「CLTの普及に向けた新たなロードマップ」が策定され、この3月には国の木造計画・設計基準の中にCLTが盛り込まれるなど、取組は着実に前進しています。

CLTを我が国に定着させて行くためには、建築基準法における基準等の拡大や日本の気候風土に対応し、中高層建築物や大規模施設を整備するための設計・施工技術の確立とCLTの建築に関わる人材の育成を早急に進め、非住宅分野への新たな需要の開拓を図っていく必要があります。また、CLTの普及に伴い、まとまった木材需要に対応するため、CLTパネル等の資材の供給を行う関連産業の整備も不可欠です。

今後は、整備が進む新国立競技場をはじめとする東京オリンピック・パラリンピック関連施設や各地域で整備される公共施設などへのCLT等の木材の活用を契機に、都市部を中心により多くの建築物の木造化を促進し、国産材の飛躍的な需要拡大につなげていくことが必要です。

一方、地方においてはCLT関連の産業クラスターを構築し、国産材の需要拡大に応えることにより林業・木材産業の活性化につなげていくことが必要です。

については、このようにCLT等の木材の活用を通じて、都市と地方が連携して共に発展する地方創生の好循環の仕組みを日本全体に拡大していくため、次の事項を盛り込んだ一連の取組を一層強力に進めることを提言します。

記

- 1 CLT建築に関する基準の拡大
(基準強度のバリエーションの拡大、防耐火基準の整備等)
- 2 中高層建築に向けた技術研究及び設計・構造解析手法開発の加速化
- 3 CLTの普及活動及びモデル建築物の整備への継続的な支援
- 4 CLT建築に関する人材育成への支援
- 5 CLTパネル関連産業への支援
- 6 2020年東京オリンピック・パラリンピック関連施設へのCLTなど木材(国産材)の率先利用

CLTで地方創生を実現する首長連合名簿

北海道知事	高橋 はるみ	秋田県能代市長	齋藤 滋宣
宮城県知事	村井 嘉浩	秋田県大館市長	福原 淳嗣
秋田県知事	佐竹 敬久	秋田県上小阿仁村長	小林 悦次
山形県知事	吉村 美栄子	秋田県八峰町長	加藤 和夫
福島県知事	内堀 雅雄	秋田県五城目町長	渡邊 彦兵衛
栃木県知事	福田 富一	福島県会津若松市長	室井 照平
東京都知事	小池 百合子	福島県いわき市長	清水 敏男
新潟県知事	米山 隆一	福島県湯川村長	三澤 豊隆
山梨県知事	後藤 斎	福島県古殿町長	岡部 光徳
長野県知事	阿部 守一	栃木県鹿沼市長	佐藤 信
岐阜県知事	古田 肇	栃木県日光市長	齋藤 文夫
愛知県知事	大村 秀章	栃木県大田原市長	津久井 富雄
三重県知事	鈴木 英敬	栃木県矢板市長	齋藤 淳一郎
滋賀県知事	三日月 大造	栃木県那須塩原市長	君島 寛
京都府知事	山田 啓二	栃木県塩谷町長	見形 和久
兵庫県知事	井戸 敏三	群馬県上野村長	黒澤 八郎
奈良県知事	荒井 正吾	群馬県神流町長	田村 利男
鳥取県知事	平井 伸治	群馬県下仁田町長	原 秀男
岡山県知事	伊原木 隆太	群馬県南牧村長	長谷川 最定
山口県知事	村岡 嗣政	群馬県川場村長	外山 京太郎
香川県知事	浜田 恵造	群馬県みなかみ町長	岸 良昌
愛媛県知事	中村 時広	新潟県村上市長	高橋 邦芳
高知県知事	尾崎 正直	岐阜県関市長	尾関 健治
福岡県知事	小川 洋	岐阜県中津川市長	青山 節児
長崎県知事	中村 法道	岐阜県恵那市長	小坂 喬峰
大分県知事	広瀬 勝貞	岐阜県揖斐川町長	富田 和弘
宮崎県知事	河野 俊嗣	岐阜県白川町長	横家 敏昭
鹿児島県知事	三反園 訓	岐阜県東白川村長	今井 俊郎
		静岡県小山町長	込山 正秀
		滋賀県栗東市長	野村 昌弘
		滋賀県甲賀市長	岩永 裕貴
		滋賀県米原市長	平尾 道雄
北海道北見市長	辻 直孝	京都府南丹市長	佐々木 稔納
北海道知内町長	大野 幸孝	奈良県天理市長	並河 健
北海道南富良野町長	池部 彰	鳥取県境港市長	中村 勝治
北海道津別町長	佐藤 多一	岡山県高梁市長	近藤 隆則
北海道広尾町長	村瀬 優		
北海道足寄町長	安久津 勝彦		

※名簿順位は都道府県番号による

CLTで地方創生を実現する首長連合名簿

宮城県大崎市長	伊藤 康志	岡山県新見市長	池田 一二三
岡山県真庭市長	太田 昇		
岡山県美作市長	萩原 誠司		
岡山県鏡野町長	山崎 親男		
岡山県吉備中央町長	山本 雅則		
愛媛県宇和島市長	石橋 寛久		
愛媛県西条市長	玉井 敏久		
愛媛県伊予市長	武智 邦典		
愛媛県西予市長	菅家 一夫		
愛媛県東温市長	加藤 章		
愛媛県久万高原町長	河野 忠康		
愛媛県砥部町長	佐川 秀紀		
愛媛県内子町長	稲本 隆壽		
愛媛県松野町長	坂本 浩		
愛媛県鬼北町長	兵頭 誠亀		
高知県四万十市長	中平 正宏		
高知県北川村長	上村 誠		
高知県馬路村長	上治 堂司		
高知県本山町長	今西 芳彦		
高知県大豊町長	岩崎 憲郎		
高知県仁淀川町長	大石 弘秋		
高知県佐川町長	堀見 和道		
高知県津野町長	池田 三男		
高知県三原村長	田野 正利		
宮崎県都城市長	池田 宜永		
宮崎県延岡市長	首藤 正治		
宮崎県日南市長	崎田 恭平		
宮崎県日向市長	十屋 幸平		
宮崎県綾町長	前田 穰		
宮崎県西米良村長	黒木 定藏		
宮崎県諸塚村長	西川 健		
鹿児島県肝付町長	永野 和行		

※名簿順位は市町村コードによる